証券コード 3352
平成27年6月8日

株 主 各 位

埼玉県川口市本町四丁目1番8号
株式会社バッファロー
代表取締役社長 坂本 裕二

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月22日（月曜日）午後6時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
浦和ロイヤルパインズホテル 3階（プラチナルーム）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第33期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.buffalo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、円安の進行による輸出産業を中心とした好調な企業業績に伴い、株価の堅調な推移と雇用情勢の改善が見られました。一方で、平成26年4月からの消費税率引き上げにより冷え込んだ個人消費は、緩やかな回復傾向にあるものの未だ力強さを欠く状況にあります。

カー用品市場におきましては、前事業年度末における消費税率引き上げ前駆け込み需要の反動が、特にカーナビゲーション等の高額商品において顕著に現れ、また、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品の販売につきましても、記録的な降雪による特需の発生した前事業年度と比較し低調に推移しました。

この様な環境において当社の売上高は、自動車部門(前事業年度比32.6%減)・カーエレクトロニクス部門(同8.3%減)が消費税率引き上げの影響を受け大幅な減収となりましたが、前事業年度より新設した迅速・廉価に車体のキズを補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の全店展開を行う等、ピット・サービス工賃部門(同7.9%増)の拡充を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール部門(同3.8%減)につきましては、前事業年度は降雪特需があったことの反動により減収となりました。

なお、平成26年9月に株式会社サイケイから事業承継した3店舗による販売エリアの拡大を図るとともに、外部機関による接客覆面調査の実施や、オートバックス・グループ内の接遇コンテストを通じて接遇力・販売力の強化に注力し、「オートバックス・ポイントアップカード会員」の獲得推進等によって固定顧客の確保に取り組んでまいりました。

また、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、平成23年7月より開始している自動車保険代理店事業につきましては、継続的な取り組みにより保有契約件数が順調に伸長しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高8,525,792千円（前事業年度比2.7%減）、店舗増による人件費等の経費が増加したことにより、営業利益93,264千円（同65.7%減）、経常利益171,091千円（同54.7%減）、当期純利益81,129千円（同64.0%減）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

品 目	第 32 期 (平成26年3月期)		第 33 期 (平成27年3月期) (当事業年度)		前事業 年度比 (%)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
タイヤ・ホイール	2,307,360	26.3	2,219,490	26.0	△3.8
ピット・サービス工賃	1,982,111	22.6	2,138,171	25.1	7.9
車内用品・車外用品	1,559,481	17.8	1,454,420	17.1	△6.7
カーエレクトロニクス	1,231,813	14.1	1,129,317	13.3	△8.3
オイル・バッテリー	668,285	7.6	668,456	7.8	0.0
カースポーツ	599,402	6.8	608,614	7.1	1.5
自動車	357,204	4.1	240,651	2.8	△32.6
その他	56,861	0.7	66,669	0.8	17.2
合 計	8,762,520	100.0	8,525,792	100.0	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資総額は421,249千円で、その主な内容は、オートバックス狭山店200,798千円（差入保証金等）、オートバックス坂戸店87,132千円（リロケーションに伴う建設仮勘定等）等であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、㈱サイケイよりオートボックスフランチャイズ店に係る事業を譲受けております。
詳細につきましては、28ページに記載の「12. その他の注記（企業結合等関係）」をご参照下さい。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 30 期 (平成24年3月期)	第 31 期 (平成25年3月期)	第 32 期 (平成26年3月期)	第 33 期 (平成27年3月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	8,652,526	9,035,997	8,762,520	8,525,792
経 常 利 益 (千円)	346,833	351,806	377,344	171,091
当 期 純 利 益 (千円)	165,161	210,290	225,078	81,129
1株当たり当期純利益 (円)	8,011.70	102.01	109.18	39.35
総 資 産 (千円)	5,518,830	6,140,104	6,343,235	5,967,271
純 資 産 (千円)	4,098,471	4,247,078	4,407,817	4,427,387

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(3) 親会社及び重要な子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ その他の重要な企業結合の状況

(株)オートボックスセブンは当社の議決権の24.2%を保有しており、当社は同社の持分法適用の関係会社であります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見込まれる等、緩やかな回復基調が期待されるものと思われまます。

カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少や若年層の車離れ等により年々当市場が縮小傾向にある中、価格競争激化に更に拍車がかかっており、消費環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われまます。

当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り越えるために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行ってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及び接遇・接客力の向上
- ② 車検・整備、板金・塗装によるピットサービス事業の業容拡大
- ③ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上
- ④ 自動車保険代理店事業の取組強化
- ⑤ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑥ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑦ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

自動車用品・部品・自動車の販売、用品部品の取り付け及び自動車の整備・車検業務

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

① 事業所

本社 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

(注) 平成26年7月22日に埼玉県川口市並木一丁目25番26号から移転しております。

② 店舗

地域	所在地	店舗名
埼玉県	川口市並木1-25-26	オートバックス川口店
	さいたま市緑区大間木544	オートバックス東浦和店
	さいたま市桜区下大久保1057	オートバックス北浦和店
	戸田市笹目6-23-2	スーパーオートバックスTODA
	桶川市大字坂田字目澤1709-1	オートバックス桶川店
	坂戸市八幡1-3-46	オートバックス坂戸店
	朝霞市膝折町2-13-55	オートバックス254朝霞店
	さいたま市西区宮前町125-1	スーパーオートバックス大宮バイパス
	さいたま市岩槻区加倉3-11-18	オートバックス岩槻加倉店
	入間市宮寺2788-4	オートバックス入間店
狭山市入間川2-26-14	オートバックス狭山店	
東京都	板橋区小茂根2-21-7	オートバックス環七板橋店
	北区神谷3-58-4	スーパーオートバックス環七王子神谷
	練馬区高松6-35-1	オートバックス練馬店
合 計		14店舗

(注) 平成26年9月1日付で、㈱サイケイよりオートバックス入間店、オートバックス川越バイパス及びオートバックス狭山店を譲受けました。なお、オートバックス川越バイパスは、賃貸借契約期間満了により平成27年3月31日をもって退店しております。

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
246(169)名	24名増(22名増)	37.9歳	8.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	122,930千円
株式会社みずほ銀行	46,560
株式会社武蔵野銀行	46,360
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,022

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成27年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	6,800,000株
(2) 発行済株式の総数	2,061,600株
(3) 株主数	1,207名
(4) 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
株式会社オートバックスセブン	498,800株	24.2%
増田清高	259,900	12.6
坂本裕二	184,500	8.9
牛田恵美子	184,500	8.9
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	104,800	5.1
バッファロー従業員持株会	88,500	4.3
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	76,700	3.7
大野健次	32,000	1.6
増田照子	21,000	1.0
村田年彦	18,700	0.9

(注) 持株比率は自己株式（137株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	坂本 裕二	営業本部長
取締役	日下部 直喜	管理本部長
取締役	高山 勇喜	経営企画室長兼管理本部総務部長
取締役	町田 明	南エリア営業部長
取締役	牧野 博章	北エリア営業部長
取締役	井手 秀博	(株)オートボックスフィナンシャルサービス代表取締役社長
常勤監査役	北澤 輝夫	
監査役	花木 博	
監査役	松田 貢	(株)英揮情報システム顧問

- (注) 1. 取締役井手秀博氏は、社外取締役であります。
2. 監査役花木博氏及び監査役松田貢氏は、社外監査役であります。
3. 監査役花木博氏は、住友信託銀行(株)（現 三井住友信託銀行(株)）越谷支店長、住信リース(株)（現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)）取締役経理部長を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役松田貢氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、監査役花木博氏は、(株)東京証券取引所に届出を行った独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1)	130,050千円 (300)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	8,400 (2,400)
合計 (うち社外役員)	9 (3)	138,450 (2,700)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第25期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月10日開催の第21期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役井手秀博氏は、当社のフランチャイズ本部である㈱オートバックスセブンの子会社㈱オートバックスフィナンシャルサービスの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と同社との間には設備のリースおよびカー用品等のローン販売に関する取引関係があります。

② 他の法人等の社外役員としての兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（20回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役井手秀博	14回	70%	—	—
監査役花木博	20	100	13回	100%
監査役松田貢	20	100	13	100

- ・取締役会における発言状況

取締役井手秀博氏は、経営者の視点で客観的な立場による当社の取締役会への助言・提言を行い、監督機能の強化を図っております。

- ・監査役会、取締役会における発言状況

監査役花木博氏及び監査役松田貢氏は、監査役会において監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適時、必要な発言を行うほか、取締役会において取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の全員とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を、また、社外監査役については、金150万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,000千円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は内部統制システム整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、執行役員制度の採用による執行機能と監督機能の分離および独立性を考慮した社外取締役の継続的な選任を行う。
 - (2) 役員および従業員は、「バッファローコンプライアンス基本方針」、「株式会社バッファローコンプライアンスコード」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努めるとともに、担当執行役員を統括責任者として置き、その所轄下でコンプライアンスに係る全社的な管理を行う。
 - (3) 当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を順守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
 - (4) 「内部通告制度」に基づき、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を図る。
 - (5) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査する。
 - (6) 内部監査部門は、内部統制の評価ならびに業務の適正性および有効性について監査する。
 - (7) 反社会的勢力対策に係る規程等を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶のための体制を整備する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長その他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、その他の管理業務、リスクおよびコンプライアンスに関する情報について、法令・定款および社内規程等に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスクの的確な把握・評価と適切なコントロールを行うリスクマネジメント体制に加え、重大事案が発生した場合における被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能とする危機管理態勢を統合した、統合リスクマネジメント態勢を確立する。
 - (2) 重大な危機が発生した場合には、危機管理に係る規程等に基づき、取締役管理本部長の進言により、原則として代表取締役社長が「経営危機対策本部」を設置し、自ら指揮を執り、迅速かつ適切な対応と早期復旧に努める。
 - (3) 監査役および内部監査部門は、統合リスクマネジメント態勢の実効性について監査する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会における議論の質の向上および迅速な意思決定を行うため、取締役を適正な員数に保つ。
 - (2) 取締役会は、経営理念および年度経営計画に基づき、それらに沿った事業戦略および諸施策の進捗状況等を定期的に検証する。
 - (3) 取締役会は、取締役会が定める経営機構および業務分掌に基づき、代表取締役、業務執行取締役および執行役員に業務の執行を委任する。
 - (4) 代表取締役は、執行責任者として目標達成に向けた業務執行取締役および執行役員の職務の執行を統括する。また、業務執行取締役および執行役員は、担当領域の具体的な目標を決定するとともに効率的な業務執行体制を構築する。
- ⑤ 次に掲げる体制その他の当社およびその子会社からなる企業集団（以下、当社グループという）における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・当社は子会社に、子会社がその営業成績、財政状態その他の重要な情報について当社に報告するため、月一回開催する取締役会に当社執行役員または従業員が参加することを求める。
 - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営を期する。
 - ・当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択や執行役員制度の導入を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する体制を構築させる。
- (4) 子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は子会社に、その役員および従業員が「コンプライアンス基本方針」、「株式会社バッファローコンプライアンスコード」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
 - ・当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス推進担当者を配置する体制を構築させる。
 - ・当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させる。
 - ・当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために設置した「内部通告制度」を利用する体制を構築させる。
- (5) その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社と子会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、ITを適切かつ有効に利用する。
 - ・当社の監査役および内部監査部門は、子会社の業務の適正性について調査する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- 当社では、監査役の職務を補助するため、専任の従業員を置くことができる。従業員の数、人選等については、監査役と取締役が協議して決定する。

⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の指揮・命令に服する。人事考課は監査役会が行い、人事異動、処遇については、監査役と取締役が協議する。

⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員および従業員に周知徹底する。

⑨ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役および従業員が監査役に報告するための体制

- ・取締役および執行役員は、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
- ・取締役、執行役員および従業員は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が当社グループの業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼした事実または及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

(2) 子会社の取締役・監査役等および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- ・子会社の役員および従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ・子会社の役員および従業員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、または「内部通告制度」に基づく通報を行う。
- ・当社内部監査部門、総務部等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- ・「内部通告制度」における企業倫理責任者は、当社グループの役員および従業員からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、定期的に当社取締役、監査役および取締役会に対して報告する。

- ⑩ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。
- ⑪ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (2) 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ⑫ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役職務の監査機能の向上のため、社外監査役の選任にあたっては、専門性のみならず独立性を考慮する。
- (2) 監査役は、会計監査人、内部監査部門および当社グループの監査役等と、情報・意見交換等を行うための会合を定期的で開催し、緊密な連携を図る。
- (3) 監査役は、取締役職務執行の監査および監査体制の整備のため、代表取締役と定期的に会合を開催する。
- (4) 監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士または公認会計士等の外部専門家との連携を図る。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,172,834	流動負債	881,255
現金及び預金	1,434,772	買掛金	224,067
売掛金	373,292	一年内返済予定の長期借入金	91,572
商品	1,042,007	リース債務	46,171
前払費用	90,430	未払金	86,356
繰延税金資産	113,386	未払費用	56,148
未収入金	69,794	未払法人税等	73,907
その他	49,151	前受金	51,032
固定資産	2,794,437	預り金	17,489
有形固定資産	1,383,707	前受収益	28,376
建物	577,885	賞与引当金	99,554
構築物	63,334	ポイント引当金	38,257
機械及び装置	55,850	資産除去債務	5,000
車両運搬具	7,393	その他	63,323
工具、器具及び備品	41,728	固定負債	658,627
土地	422,678	長期借入金	169,300
リース資産	135,204	リース債務	93,346
建設仮勘定	79,632	退職給付引当金	322,798
無形固定資産	64,667	資産除去債務	67,940
借地権	59,180	その他	5,242
その他	5,486	負債合計	1,539,883
投資その他の資産	1,346,063	純資産の部	
関係会社株式	17,845	株主資本	4,427,006
長期前払費用	124,239	資本金	510,506
繰延税金資産	149,089	資本剰余金	485,244
差入保証金	1,044,174	資本準備金	485,244
その他	10,713	利益剰余金	3,431,372
資産合計	5,967,271	利益準備金	35,575
		その他利益剰余金	3,395,797
		別途積立金	3,100,000
		繰越利益剰余金	295,797
		自己株式	△117
		評価・換算差額等	380
		その他有価証券評価差額金	380
		純資産合計	4,427,387
		負債・純資産合計	5,967,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,525,792
売 上 原 価	4,529,398
売 上 総 利 益	3,996,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,903,128
営 業 利 益	93,264
営 業 外 収 益	90,821
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,048
受 取 手 数 料	32,425
廃 油 売 却 益	11,501
受 取 協 賛 金 等	8,074
そ の 他	25,771
営 業 外 費 用	12,993
支 払 利 息	5,805
固 定 資 産 除 却 損	1,738
の れ ん 償 却 額	3,719
そ の 他	1,730
経 常 利 益	171,091
特 別 利 益	13,002
受 取 保 険 金	13,002
特 別 損 失	6,821
災 害 に よ る 損 失	6,821
税 引 前 当 期 純 利 益	177,273
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	68,767
法 人 税 等 調 整 額	27,376
当 期 純 利 益	81,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,000,000	376,512	3,412,087
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						81,129	81,129
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△80,715	19,284
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	295,797	3,431,372

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86	4,407,752	64	64	4,407,817
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		81,129			81,129
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			316	316	316
当期変動額合計	△30	19,254	316	316	19,570
当期末残高	△117	4,427,006	380	380	4,427,387

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地期間とし、残存価格を零とした定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	2～20年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,243,213千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	44,545千円
② 短期金銭債務	214,845千円
③ 長期金銭債権	454,834千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 仕入高	4,445,328千円
② その他の営業取引高	341,999千円
③ 営業取引以外の取引高	15,668千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,061,600株	一株	一株	2,061,600株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	100株	37株	一株	137株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月20日開催の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 30,922千円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月23日

ロ. 平成26年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 30,922千円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成27年6月23日開催の第33期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 30,921千円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月24日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

① 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金		32,683
たな卸資産仕入割戻賦額		25,136
たな卸資産評価損		24,903
ポイント引当金		12,265
未払事業税		6,580
未払費用		4,479
その他		7,336
繰延税金資産合計		113,386
② 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金		103,489
資産除去債務		21,781
減価償却費		15,528
その他		16,726
繰延税金資産合計		157,525
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産		△8,256
その他		△179
繰延税金負債合計		△8,436
差引：繰延税金資産の純額		149,089

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,285千円減少し、法人税等調整額が25,304千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が18千円減少しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	447,073千円
1 年超	3,405,286千円
合計	3,852,359千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に相手先がローン及びクレジット会社であります。

差入保証金は、主に当社の事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年3か月であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理営業債権については、経理部において取引先毎に期日及び残高を管理しております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,434,772	1,434,772	—
(2) 売掛金	373,292	373,292	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	1,028,674	1,092,215	63,541
資産合計	2,836,739	2,900,280	63,541
(1) 買掛金	224,067	224,067	—
(2) 一年内返済予定の長期借入金	91,572	93,124	1,552
(3) 長期借入金	169,300	169,073	△226
負債合計	484,939	486,265	1,332

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
F C加盟保証金	15,500

F C加盟保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,434,772	—	—	—
(2) 売掛金	373,292	—	—	—
(3) 差入保証金 敷金及び保証金	162,425	327,188	397,021	255,810
合計	1,970,489	327,188	397,021	255,810

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 一年内返済予定の 長期借入金	91,572	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	88,632	44,888	28,560	7,220	—
合計	91,572	88,632	44,888	28,560	7,220	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名 等称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱オートバック クスセブン	(被所有) 直接 24.2%	商品の仕入先	商品の仕入 (注1)	4,269,171	買掛金 未収入金	190,105 1,311
			販売協賛金の受取り	受取協賛金等 (注2)	3,320	未収入金	2,125
			土地建物の賃借	賃借料の支払 (注3)	167,220	前払費用 長期前払用 差入保証金	15,049 75,610 439,334

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入については、他のフランチャイジーと同様の条件であります。
2. 販促企画等に基づき、期首において取引条件を決定、又は、期中における条件交渉により決定しております。
3. 賃借料の支払は、近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社名 等称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱オートバック クスファイナンシャル サービス	-	設備のリース	支払リース料 (注)	12,797	リース債務 (流動)	13,626
				支払利息	1,162	リース債務 (固定)	19,425
		ローン債権の回収	債権回収高 支払手数料	201,514 8,783	売掛金	14,663	
	㈱オートバック クス・マネジメント サービス	-	クレジット債権の 回収	債権回収高 支払手数料	4,221,779 98,489	売掛金	347,205

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較のうえ、交渉により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,147円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円35銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(企業結合等関係)

事業譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称

株式会社サイケイ

(2) 譲受けた事業の内容

オートボックス入間店、オートボックス川越バイパス及びオートボックス狭山店のオートボックスフランチャイズ店事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

当社の新規出店を軸とした成長戦略の一環として、埼玉県における更なる事業拡大を図るため。

(4) 事業譲受日

平成26年9月1日

(5) 企業結合の法定形式

事業譲受

2. 損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内容

取得の対価	1,832千円
取得に直接要した費用	一千円
取得原価	1,832千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 3,719千円

発生原因 3店舗の事業譲受により期待される、将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 金額的重要性が乏しいため、発生時の費用として、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産 10,109千円

資産合計 10,109千円

流動負債 8,276千円

負債合計 8,276千円

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

株式会社 バッファロー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下靖規 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川喜裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バッファローの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価のその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

株式会社バッファロー	監査役会
常勤監査役 北 澤 輝 夫	Ⓜ
社外監査役 花 木 博	Ⓜ
社外監査役 松 田 貢	Ⓜ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第33期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円 総額30,921,945円

なお、中間配当金として15円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は30円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月24日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

平成26年6月27日に公布され、平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）において、定款の定めにより、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、また、継続的に有用な人材を確保できるようにするため、定款第30条（損害賠償責任の一部免除）の規定の一部を変更するものであります。

なお、当該変更に関しましては、監査役全員より同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部は変更部分であります）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（損害賠償責任の一部免除）</p> <p>第30条 当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）<u>、</u>監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</p> <p>2 当社は、<u>社外取締役および社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を事前に締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、社外取締役については200万円以上、社外監査役については150万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とする。</u></p>	<p>（損害賠償責任の一部免除）</p> <p>第30条 当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）<u>および</u>監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</p> <p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする。</u></p>

第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役北澤輝夫氏が任期満了となりますので、新任監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
田村俊勝 (昭和23年10月13日生)	昭和50年11月 アサヒ金属工業株式会社入社 昭和61年2月 同社取締役経理部長就任 平成18年11月 当社入社 川口店事務長就任 平成27年4月 内部監査室付(現任)	一株

(注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件といたしまして、田村俊勝氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以上